

用語解説

用語	用語解説	主な使用箇所		
		章	節	
ASP	各種業務用ソフト等のアプリケーションソフトをインターネット上のデータセンター等において運用し、インターネット経由でユーザー(企業)が利用できるようにするサービス提供者のこと。	1	2	5
B to B	Business to Businessの略。一般に企業間商取引のこと。電子商取引を分類するときに、B to BとB to C(企業・消費者間商取引)に分けることが多い。	1	2	2
B to C	Business to Consumerの略。一般に企業・消費者間商取引のこと。電子商取引を分類するときに、B to B(企業間商取引)とB to Cに分けることが多い。	1	2	2
CRM	Customer Relationship Managementの略。企業が顧客の属性や取引履歴等を複合的に管理するデータベースを活用し、より効率的な営業活動を行うための経営手法の総称。	1	2	5
		1	2	6
DSL	DSLとは、Digital Subscriber Line(デジタル加入者線)の略。電話用のメタリックケーブルに専用モデムを設置することにより、高速のデジタルデータ伝送を可能とする方式の総称。	1	1	要旨
		1	1	2
		1	1	4
EDI	Electronic Data Interchangeの略。企業間において、ネットワークを介してデータ転送をすること。またそのシステム。	1	2	要旨
		1	2	1
		1	2	6
e-マーケットプレイス	複数の売り手企業と複数の買い手企業との間で行われるインターネット上の電子商取引の場。広義には特定有力企業の調達・販売エクストラネットを拡張したことにより複数の売り手と買い手が存在する場合を含むが、情報通信白書では、業界コンソーシアムや商社、ベンチャー企業などが主導し、中立的に電子商取引の場を運営するものを指す。	1	2	2
		1	2	4
FTTH	Fiber to the Homeの略。電気通信事業者から各加入者宅まで光ファイバ・ケーブルで接続し、家庭でも超高速データ等の高速広帯域情報を送受できるようにするもの。	1	1	要旨
		1	1	2
		1	1	4
FWA	Fixed Wireless Accessの略。加入者系無線アクセスシステムのこと。日本では、電気通信業務用に加加入者系無線アクセスシステムとして制度化されている。	1	1	1
		1	1	2
HTML	Hyper Text Markup Languageの略。ウェブページを記述する際に用いる言語であり、インターネット上のウェブページは、基本的にHTMLで書かれている。文書は、普通のテキストファイルにすぎないが、テキスト中にタグと呼ばれる書式属性を定義する文字列を埋め込み、文字列の改行や画像の配置等を記述する。ハイパーリンクという機能によって、ネットワーク上の他のウェブページに簡単に移動することができる大きな特徴。	1	1	7
IMT-2000	International Mobile Telecommunications-2000の略。世界共通に分配された2GHz帯の電波を用いて世界中のどこでも使用できるグローバルサービスと最大2Mbpsの高速データ通信が可能な高速・高品質のマルチメディア移動通信システム。次世代携帯電話又は第三世代移動通信システムと呼ばれている。	1	1	要旨
		1	1	2
		1	1	6
IP	インターネットによるデータ通信を行うために必要な通信規約。現在使用されているものはバージョン4(IPv4)である。	1	1	要旨
		1	1	5
IPv6	Internet Protocol version 6の略。現在利用されているインターネットプロトコル(IPv4)に比べて、はるかに多くの端末を接続することが可能、セキュリティが向上、などの特徴を有する。	1	1	要旨
		1	1	5
IPアドレス	インターネットなどのTCP/IP環境に接続されているコンピュータの識別番号のこと。同じ番号が重複しないように、InterNICが、IPアドレスを一元管理し、各国・地域のNIC(日本の場合はJPNIC)に割り当てている。現在利用されているバージョン4(IPv4)では、IPアドレスは32bit(4B)の電子情報によって構成され、8bitずつ、4組の数字(0から255まで)に区切って表される(例:123.2.46.155)。	1	6	4
IP網	インターネットプロトコル(IP)により通信を行う通信網。	1	1	3

用語	用語解説	主な使用箇所		
		章	節	
ISDN	Integrated Services Digital Network (総合サービス・デジタル通信網)の略。電話やデータ通信等のサービスを統合的に取り扱うデジタル通信網。インターネットの普及に伴い、現在契約数が急速に伸びている。	1	1	要旨
		1	1	2
		1	1	4
ISP	インターネット・サービス・プロバイダの項参照	1	1	1
ITU	International Telecommunication Union (国際電気通信連合)の略。電気通信に関する国連の専門機関であり、多国間の円滑な通信を行うため、世界各国が独自の通信方式を採用することによる弊害の除去や、有限な資源である電波の混信の防止、電気通信の整備が不十分な国に対する技術援助等を目的としている。	1	1	9
IX	Internet eXchangeの略。インターネット・サービス・プロバイダ (ISP) 相互間を接続する接続点。この相互接続点を經由して、異なるプロバイダに接続しているコンピュータ同士の通信が可能となる。	1	1	要旨
		1	1	3
Java	米国のサン・マイクロシステムズが開発したプログラミング言語の一つ。現在では一部の携帯電話端末を含めた様々なインターネット接続端末で利用可能であり、汎用性の広さから、ネットワーク上でのプログラミングに広く利用されている。	1	7	3
JPNIC	Japan Network Information Center ((社)日本ネットワークインフォメーションセンター)の略。インターネットの運営に不可欠なインターネットドメイン名とIPアドレスの日本国内における割当て及び割当て情報の公開を日本で唯一行っている社団法人。	1	6	4
JPドメイン	トップレベルドメインが、「.jp」であるドメインをいう。「.jp」は国別トップレベルドメインの一つで、日本を表す国別コード。JPドメイン内の第2、第3ドメインの割当ては、JPNICが一元的に実施している。	1	6	4
LAN	Local Area Networkの略。企業内やビル内、事業所内等の狭い空間においてコンピュータやプリンタ等の機器を接続するネットワーク。	1	2	6
Napstar	ピア・トゥ・ピアにより、ネットワークに接続されたパソコン等が直接に音楽ファイル等の検索・交換を行うためのソフトウェア。	1	4	4
NOC	Network Operation Centerの略。インターネットのバックボーンにおいて、ネットワークを管理する設備のこと。	1	1	3
NSPIXP2	Network Service Provider Internet Exchange Point 2の略。WIDEプロジェクトにより運営されている、我が国における中心的な商用IXの一つ。	1	1	3
PDA	Personal Digital Assistantの略。携帯情報端末の項参照	1	1	6
POS	Point Of Salesの略。商品につけられたバーコードや磁気記録等により、商品の販売時点で商品コードなどの販売情報をコンピュータに通知し、商品の販売数や売筋商品をリアルタイムに集計・分析可能にする販売方式。	1	2	要旨
		1	2	1
		1	2	6
SFA	Sales Force Automationの略。営業の強化を目的として、商談進捗管理や取引履歴管理など営業のプロセスを総合的にサポートするシステム。	1	2	5
SOHO	Small Office Home Officeの略。企業に属さない個人起業家や自営業者などが情報通信ネットワークや情報通信機器を活用し、自宅や小規模な事務所で仕事をする独立自営型のワークスタイル。情報通信を活用した遠隔型のワークスタイルである「テレワーク」の一形態と考えられる。	1	4	6
TCP/IP	Transmission Control Protocol / Internet Protocolの略。インターネット等で用いられているネットワーク上でデータを交換する際の取り決め(プロトコル)。本来はTCPとIPという二つの別なプロトコルのことであるが、二つをあわせてTCP/IPと呼ばれることが多い。	1	2	2
UNIX	コンピュータのOS(オペレーティングシステム)と呼ばれる基本ソフトの1種。サーバー機やワークステーションなどで広く使われるほか、Linuxのように現在ではパソコンで利用可能なUNIXも多くなっている。	1	1	5

用語	用語解説	主な使用箇所		
		章	節	
WIDEプロジェクト	Widely Integrated Distributed Environmentsの略。インターネット等の大規模広域分散環境の構築に関する研究開発を目的として、学術研究機関や民間企業等により運営されている我が国のプロジェクト。	1	1	5
XML	eXtensible Markup Languageの略。HTMLと同様に、ウェブページを記述する際に用いる言語であり、テキスト中にタグと呼ばれる書式属性を定義する文字列を埋め込み、文字列の位置付け等を記述する。HTMLとの違いは拡張性にあり、XMLでは任意のタグを定義してHTMLにはない書式属性を定義することが可能。	1	7	3
アンバンドル	加入者系アクセス回線から他の電気通信事業者に接続する際に、交換機等の伝送装置を介さない形態で接続すること。	1	1	4
インターネット・ガバナンス	インターネットの管理のことで、具体的には、インターネットによる通信の基本要素である、ドメインネームとIPアドレスの管理のこと。	1	6	4
インターネット・サービス・プロバイダ	インターネットへの接続サービスを提供する事業者。1991年に米国でCIX（商用インターネットの相互接続に関する組織）が設立されたことによりインターネットの商用利用が可能となり、インターネットへの接続をビジネスとして提供するインターネット・サービス・プロバイダが次々と誕生した。ISPともいう。	1	1	1
インターネット放送	インターネットを経由して映像情報を配信する通信と放送の中間領域に属する映像配信のこと。	1	1	7
イントラネット	TCP/IPを用いて接続される構内ネットワークの総称。	1	2	6
ウイルスウォール	電子メール添付ファイルによるウイルス被害への対策として、社内ネットワーク等におけるメールサーバーに導入したウイルスチェッカーによりコンピュータウイルスが添付されている可能性がある電子メールを削除するシステム。	1	8	要旨
ウイルスチェック・プログラム	パソコン等のオペレーティングシステムに常駐し、コンピュータウイルスを検出する機能を持つソフトウェア。	1	8	1
エクストラネット	インターネット関連技術を利用して構築される情報通信網で、企業や学校等に構築されたイントラネットを相互接続したネットワークのこと。	1	2	4
オンラインゲーム	ネットワーク上でコンピュータ同士を直接接続して利用するタイプのゲーム。インターネット上にはオンラインゲームが利用できるウェブサイトが多数開設されている。	1	4	要旨
霞が関WAN	各省庁のLANを結ぶ省庁間ネットワーク(WAN)。平成9年1月に運用を開始している。	1	4	4
携帯情報端末	日常的に持ち歩くことを想定して設計された小型のコンピュータ。個人情報等を管理する電子手帳の機能に加えて、パソコンと連携することでデータベースとしての機能を持つものが多い。PDA(Personal Digital Assistant)ともいう。	1	3	1
ケーブルインターネット	ケーブルテレビのケーブルを用いて提供するインターネット接続サービスのこと。通常、高速で常時接続型のサービスが提供される。	1	1	要旨
		1	1	1
		1	1	2
国内生産額	産業連関表における国内生産額とは、基本的には、一定期間内に日本国内において行われた生産活動により生産された、各産業の商品の生産高やサービスの売上高を積み上げたものである。	2	1	1
コミュニティサイト	一般のインターネット利用者にウェブサイトを開設する場を提供したり、電子掲示板（BBS）等を提供することにより、インターネット利用者同士のコミュニティを形成することを目的としたサイト。	1	1	7
コンテンツプロバイダ	コンテンツの提供者のこと。	1	1	7
コンピュータウイルス	多数のコンピュータの間をファイルなどを介して次々と感染し、その中のデータやソフトウェアを破壊するなどの害を及ぼすコンピュータ・プログラム。	1	8	要旨
		1	8	1

用語	用語解説	主な使用箇所		
		章	節	
サーバー	ネットワーク上でサービスや情報を提供するコンピュータのこと。インターネットではWWWサーバー、DNSサーバー（ネームサーバー）、メールサーバー（SMTP/POPサーバー）、NNTPサーバー（ニュースサーバー）等があり、ネットワークで発生する様々な仕事を内容に応じて分担し集中的に処理している。 ・WWWサーバー：ホームページなどのコンテンツを収め情報提供を行う ・DNSサーバー：IPアドレスとドメイン名の変換を行う ・SMTP/POPサーバー：電子メールの送受信を行う ・NNTPサーバー：NetNewsの配信と提供を行う	1	1	6
		1	2	5
サイト	英語で「敷地、位置」のこと。転じて、インターネットの場合には、ホームページ等のコンテンツがおかれている場所のことを指す。例えば、ウェブサイトと言えばホームページのコンテンツがおかれているインターネット上の場所を指す。	1	1	7
最終消費財	直接消費される財。	1	2	2
サイバーテロ	情報通信ネットワークや情報通信システムを利用した、国民生活や社会経済活動に重大な影響を及ぼす可能性がある重要インフラ（情報通信、金融、航空、鉄道、電力等）への攻撃。	1	8	要旨
		1	8	1
産業連関表	一国の国民経済の相互依存関係を、特に産業間の生産技術的な連結関係を中核に表したもの。生産面の構造を、支出面の需要構成と分配面の所得の部門構成から一覧表形式で表している。一国において一定期間の間に産業が生産した財・サービスが、縦の列の投入高（費用額）横の行の産出高（販売額）の行列（マトリクス）形式で表されており、投入産出表（I-O表）またはレオンチェフ表ともいう。我が国の産業連関表は5年ごとに作成されているが、その他、異時点間で比較を可能にする接続産業連関表等も作成されている。	2	1	1
情報家電	家庭用の電化製品でネットワーク接続されるもの。パソコンなどの情報機器も内包するが、むしろネットワーク接続型の音楽再生機器や家庭用ゲーム機、白物家電等の従来ネットワーク接続機器とは考えられなかったものを指すことが多い。	1	1	3
ストリーミング	ネットワーク上で映像情報などを送受信しながら、同時に再生する技術。これによりインターネット放送が実現される。	1	1	7
生産関数	ある生産単位（工場・企業、1国経済など）のある生産期間における生産要素の投入量と財の産出量との間の関数関係。	1	2	1
総合行政ネットワーク	地方公共団体間を相互に接続するとともに、国のネットワークである霞が関WANとも接続する広域的でセキュリティの高い行政ネットワーク。平成13年度までに都道府県・政令指定都市、平成15年度までにすべての市町村との接続を推進している。	1	3	2
粗付加価値額	産業連関表における粗付加価値額とは、各財・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用その他である。	2	1	2
ダイヤルアップ接続	電話回線を経由してコンピュータをインターネット等のネットワークに、その都度接続する接続方式のこと。	1	1	1
第一種電気通信事業	自ら電気通信回線設備を設置し、電気通信サービスを提供する事業。	1	1	1
第三世代移动通信システム	IMT-2000の項参照	1	1	要旨
		1	1	2
第二種電気通信事業	自ら電気通信回線設備を持たず、第一種電気通信事業者から回線設備を借りて電気通信サービスを提供する事業。なお第二種電気通信事業は、国際通信サービスを提供する事業及び公専公接続（専用線の両端に公衆網を接続するもの）により音声を送信するサービスを提供する特別第二種電気通信事業と、その他の一般第二種電気通信事業とに区分される。	1	1	1
第四世代移动通信システム	IMT-2000の次の世代となる携帯電話の規格。2010年の実用化を目指して、今後、規格の策定作業が進められていく予定となっている。	1	1	2

用語	用語解説	主な使用箇所		
		章	節	
ダウンロード	ネットワーク上の他のコンピュータから、自分の利用しているコンピュータへデータ等を転送して、自分のコンピュータの中に保存すること。	1	1	6
端末系伝送路	通信設備のうち、交換機から末端の端末までを結ぶ伝送路のこと。	1	1	4
中間財	別の生産物の生産に用いられる財。	1	2	2
		1	2	4
中継伝送路	通信設備のうち、交換機間を中継する伝送路のこと。	1	1	4
デジタル放送	デジタル信号を用いて放送する方式。また、その放送。高品質な放送が可能で、既存のアナログ放送に比べて電波の利用効率が高い、コンピュータ等との相互接続が容易、等のメリットを有する。	1	1	9
テレワーク	<p>情報通信を活用した遠隔勤務型のワークスタイル。テレワークの形態としては、本社から離れた近郊の事務所に出勤して仕事をする「サテライトオフィス勤務」、自宅に居ながら仕事をする「在宅勤務」、携帯情報端末を利用して移動先でも仕事をする「モバイルワーク」などがある。</p> <p>テレワークにより、通勤負担の軽減、労働生産性の向上、育児・介護と仕事の両立、女性・高齢者・障害者の就業機会の拡大、交通代替による二酸化炭素排出量の削減などが期待されている。</p>	1	4	6
電子商取引	インターネットを用いて財やサービスの受発注を行う商取引（いわゆるインターネットショッピング）の総体のこと。情報通信白書では、TCP/IPと呼ばれる通信規格を利用したコンピュータネットワーク上での商取引全体を指している。平成12年版通信白書までに用いられていたインターネット・コマースと同義。	1	2	3
電子署名	デジタル文書の正当性を保証するために付けられる署名情報。文字や記号、マークなどを電子的に表現して署名行為を行うこと全般を指す。現実の世界で行われる署名を電子的に代替したもの。特に、公開鍵暗号方式を応用して、文書の作成者を証明し、かつその文書が改ざんされていないことを保証する署名方式のことを「デジタル署名」という。	1	6	要旨
		1	6	2
電子認証	第三者が、ある電子署名が本人によって行われたことを証明することであり、公開鍵暗号方式によるデジタル署名についていえば、第三者である認証機関がデジタル署名に用いられる公開鍵の所有者の本人確認を行い、電子署名を発行して証明することとなる。	1	6	要旨
		1	6	2
電子マネー	現在使われているお金と同等の機能を電子的に備えた現金のこと。クレジットカード等との違いは、現金としての価値を他人に移転できること（移転性）、誰がいつどこで利用したのかわからないこと（匿名性）、価値の移転をするときに取引する2者以外のものを介さずに取引ができること（相対性）であるとされる。	1	6	要旨
		1	6	2
電子メール	インターネット等のネットワークを介して、テキストや画像情報を交換するシステム。電子メール利用者は、各自メールアドレスと呼ばれるネットワーク上の住所を保有し、このメールアドレスに情報を送信することで、個人間の情報交換を可能にする。	1	1	7
ドメインネーム ドメイン名	<p>インターネットに接続されたコンピュータを識別するための名前で、いわば、インターネット上の住所。コンピュータの識別番号を数字だけで表記するIPアドレスコード（例：112.104.11.097）を、人間が分かりやすいアルファベットに置き換えた名称で、コンピュータを、存在する地域や所有する組織の属性などを用いて標記する（例：総務省のホームページアドレスでは、「www.soumu.go.jp」の部分を用いる）。</p> <p>一般に「ホスト名（例：www）あるいはサブドメイン名（例：postal）」「組織名（例：soumu）」「組織コード（例：go）」「国別コード（例：jp）あるいは一般コード（例：com）」によって構成されている。www.mpt.go.jpというドメイン名は、「日本(jp)の、政府(go)の、総務省(soumu)の、WWWサーバー(www)」を表している。</p>	1	6	4
ナップスター	Napstarの項参照	1	4	4

用語	用語解説	主な使用箇所		
		章	節	
ナレッジ・マネジメント	データとして表される単なる情報から、ビジネスに役立つ知識をいかにして得るかという管理プロセス。また、それを実現するためのアプリケーション。	1	2	6
ハウジング	サーバーの設置スペースや基本設備を提供するサービス。	1	2	5
ピア・トゥ・ピア	ネットワークに接続された各コンピュータが互いに対等な立場で、サーバー等を介さずに直接にファイル交換や通信を行うこと。	1	4	要旨
ビット	情報の単位。1ビットは「0」か「1」のどちらかを表す情報量を持つ。	1	4	4
ビット	情報の単位。1ビットは「0」か「1」のどちらかを表す情報量を持つ。	1	1	5
ビデオオンデマンド	ネットワーク上で見たい映像を選ぶと、即座にその映像が送信、再生されるシステム。	1	1	6
フィルタリング	インターネット上に存在するコンテンツのうち成人向けの情報など受け取ることを望まないものについて遮断するための選別を行う仕組み。	1	8	2
不正アクセス	政府機関や企業、団体等の内部のコンピュータ・ネットワークに外部から正規の手続を経ずに不正に侵入する行為（なお、不正アクセス禁止法で規定される不正アクセス行為のほか、ネットワークを介しての不正な行為全般を含む。）	1	8	要旨
不正アクセス	政府機関や企業、団体等の内部のコンピュータ・ネットワークに外部から正規の手続を経ずに不正に侵入する行為（なお、不正アクセス禁止法で規定される不正アクセス行為のほか、ネットワークを介しての不正な行為全般を含む。）	1	8	1
ブロードバンド・アクセス・ネットワーク	ブロードバンド回線を用いた加入者系アクセス網のこと。	1	1	2
ブロードバンド回線	広帯域通信回線のこと。既存のアナログ回線に比べて大容量の通信回線のことを指すが、どの程度の回線容量があればブロードバンド回線かという明確な定義はない。なお、本白書では128kbpsを超える通信回線のことをブロードバンド回線としている。	1	1	1
ポータルサイト	サーチエンジン、ニュース速報、オンラインショッピング、掲示板（BBS）等インターネット上の様々な情報が集約されたサイト。インターネット利用者がウェブに接続した際に最初に訪れる「入り口（ポータル：portal）」となるためこのように呼ばれる。	1	1	7
ホスティング	顧客のサーバーをまとめて預かり、運用管理や基本設備を提供するサービス。	1	2	5
レイティング	インターネット上のコンテンツを一定の基準に基づいて分類すること。	1	8	2
ワクチンソフト	コンピュータウイルスに感染したデータやプログラムファイルについて、ウイルスを除去し、ファイルを修復する機能を持つソフトウェア。	1	8	要旨
ワクチンソフト	コンピュータウイルスに感染したデータやプログラムファイルについて、ウイルスを除去し、ファイルを修復する機能を持つソフトウェア。	1	8	1